

取組実績の概要【2ページ以内】

本事業では、「日米をつなぐNU⁴-COIL²～地域に根差したテイラーメイド型教育プログラム～」を構想に掲げ、「COIL²」:COIL型教育と留学・インターンシップを連動させた多層的なプログラムを展開し、本学の国際化ビジョンに基づいた、多文化共生力、学際的国際力、問題発見・解決力を備えた「Career Oriented Interactive Leadership」人材を養成し、「NU⁴」: 本学(NU)の取組を米国との関係(Nanzan-US)にとどめず、日本他大学と米国(Nippon-US)、そしてユニバーサル(Nippon-Universal)へ広げる取組を実施した。

【事業推進体制の整備】

副学長が主導する全学組織「NU-COIL学内運営委員会」で本事業の戦略的方向性を立案・点検し、学内横断的な支援組織「NU-COILサポートチーム」が円滑な事業運営をサポートした。さらに、米国8連携校教職員と事業の進捗状況・課題を協議する「NU-COIL連携協議会」の定期開催、「NU-COIL外部評価会議」と「NU-COIL産官学協議会」による外部評価でPDCAを実現し、全学的体制で事業を推進した。

【多層的なプログラム展開によるグローバル人材の育成】

3層のCOIL型授業と留学・インターンシップとの有機的な運動に加えて、コロナ禍で発展させた多様なオンライン国際教育・交流プログラム(Virtual Exchange:VE)を組み込み、実渡航交流とオンラインを効果的に併用した双方向型の国際教育連携モデルを確立した。交流学生数はオンラインを活用した工夫の結果、参加学生の裾野が飛躍的に拡大し、下表のとおり派遣・受入ともに計画を上回る実績を得た。

①短期留学(派遣・受入)とベーシックCOILの連動プログラム

＜派遣＞2018年にノースジョージア大学「NU-COIL短期留学プログラム」、2019年にアリゾナ州立大学「ASU Sustainability Program」を実施し、留学前にCOIL型教育を組み込む短期留学プログラムを実践した。渡航前のCOIL型交流と留学中の学修活動が連動する短期留学モデルは、学生の学習意欲を高める効果を発揮し、言語運用能力や多文化共生力を向上させた。コロナ禍では、短期留学プログラムを全面オンラインに切り替えて実施し、実渡航の叶わない多様な学生のニーズに応えるため、新たにアリゾナ州立大学「Online English Immersion Program」を実施し、単位認定を伴うオンライン留学を整備した。

＜受入＞2019年度から、米国のサマースクールの時期と重なる本学の第2クォーター(6月、7月)において、日本語・日本事情科目で構成される「外国人留学生別科サマープログラム」に、8連携校から外国人学生を受入れた。渡日前にベーシックCOIL科目やCOIL型交流への参加を義務づけ、渡日後にはCOILで親睦を深めた本学学生がBuddyとして留学生生活をサポートすることで安心して学修できる環境を提供した。コロナで実渡航受入ができなかった2020年度以降は、オンライン代替プログラムを用意し、本学学生との協働学修の機会を確保した。

②長期留学(派遣・受入)とアカデミックCOILの連動プログラム

8連携校すべてと学生交流協定を締結するとともに、長期留学に備える事前のCOIL型授業として「政治学」「メディア論」「Sustainability Studies」など専門分野を複眼的に議論するアカデミックCOILを拡充した。アカデミックCOILの拡充で学際的国際力を磨いてから長期留学に参加する環境が整い、留学先での研究テーマの明確化や目的意識、さらなる学際的国際力の向上につながった。

＜派遣＞コロナ前の2018年度と2019年度ですでに計画を5名上回る20名の交換留学生を派遣した。2020年度はコロナ禍の影響で実渡航が中止となったが、連携校のオンライン科目を正規履修できる制度を導入し1名が参加した。2021年度以降もコロナ禍の影響は見られたが、「NU-COIL連携協議会」を通じた連携校との綿密な連絡・情報共有により留学先での学生生活の安全が確認できたことから、2021年8月にいち早く実渡航を伴う派遣留学を再開させ、2021年度に12名、2022年度に19名を派遣した。

＜受入＞コロナ前の2018年度と2019年度ですでに計画を10名上回る24名の交換留学生を受け入れた。2020年度以降のコロナ禍で入国制限が続く中でも、オンライン授業を提供して受入体制を継続した。その際、質を担保するためのLMSによる学習管理、時差を配慮したカリキュラム編成、Zoomによるオフィスアワー開設、本学学生との交流機会を維持するためのLanguage Buddy制度、TAを配置したVirtual Japan Plazaの運営など様々な工夫を凝らした。2020年度と2021年度で合計8名がオンラインにてプログラムを修了した(うち1名は、2022年度秋学期の本学プログラムに自費で実渡航参加)。コロナ禍においても、連携校の多くの学生にオンラインを活用した様々な協働学修の機会を提供したことが本学への留学意欲の高まりにつながり、2022年度は計画数の2倍を超える30名の実渡航を伴う受入を実現することができた。

③愛知県の産官学連携によるインターンシップとPBL COILの連動プログラム:

<インターンシップ>

長期留学中の学生には、本学と米国連携校が所在する地域間の社会・文化・経済的な連携からも日米関係の重要性を理解し、将来のキャリア形成に資する取組となる企業訪問型インターンシップの機会を提供した。派遣学生には日本人駐在員・現地社員に業務同行する就業体験や企業文化に関する意見交換を通じて、**ビジネス現場における日米の相違について理解を深める機会を設けた**。受入学生には愛知県庁で県職員へのヒアリングを行い、愛知県と米国との行政・ビジネス上の関わりを学んだり、愛知県の和菓子屋で和菓子づくりを体験したりしながら、米国への和菓子事業展開の意見交換など実践的なインターンシップを提供した。留学生はこれらを通じて、**地方行政や伝統文化を肌で感じる事ができた**。

<PBL COIL>

留学経験やインターンシップで培った学びを、日米それぞれに帰国後も継続して深化させる実践的なCOIL型授業として「国際産官学連携PBL科目」を2019年度に新設した。2021年度以降は計画を超える5科目を開講し、SDGsを軸とした商品企画や未来の車の開発・デザインなど、多様なテーマを設定することで、日本人学生と外国人学生、そして文理問わず幅広い学部・学科からの履修者を得た。バックグラウンドの異なる日米の学生同士が協働し、社会課題と向き合いながら解決策を取りまとめていく過程において、多文化共生力、学際的国際力に加えて、問題発見・解決力も養うことができた。

<COIL型教育の拡充と質保証>

COIL型授業は、事業最終年度に米国連携校と計画通り25科目を実現し、米国以外の国・地域との大学間連携を広げることで、大学全体のCOIL型授業は2018年度の5科目から2022年度には48科目へと飛躍的に拡大した。COIL型授業の分野を外国語科目、専門科目、演習科目などへと裾野を広げたことで、多様な学生層の受講を可能とした。また、本学のCOIL型授業は、協働学修の内容や養成する能力・スキルに応じてベーシックCOIL、アカデミックCOIL、PBL COILの3層となっており、それぞれにルーブリックを開発し、絶えざる改編を繰り返すことで質保証の構築につなげた。

【成果の普及および補助期間終了後の展開】(本事業Web: <https://office.nanzan-u.ac.jp/nu-coil/>)

COIL型授業の一般公開、シンポジウムの毎年度開催、国際会議における連携校教員との共同発表を通じてCOIL型授業の知見や成果の普及を図った。また本事業Webを日英両言語で制作し、本事業のルーブリックやCOIL型授業のグッドプラクティスをシリーズ化して掲載し、学内外教職員の実践を支援した。

本事業により構築した連携校や産業界とのネットワークについては、2022年12月開催のNU-COIL連携協議会および産官学協議会において、継続・発展させる合意を得ており、NU-COIL事務局機能と特任教員枠の独自資金による継続も学内決定している。今後は培ったネットワークやCOILのノウハウをアントレプレナーシップ教育に組み込むなど、より多様で多層的なグローバル人材育成プログラムを展開していく。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

(単位:人)

		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		合 計	
		派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※		16	6	100	27	107	41	109	35	110	44	442	153
実績	実際に渡航した学生 (以下「実渡航」)	18	9	104	31	0	0	12	0	37	30	171	70
	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講した学生 (以下「オンライン」)			9	0	15	4	383	240	349	335	756	579
	実渡航とオンライン受講を行った学生 (以下「ハイブリッド」)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果(グッドプラクティス)Ⅰ 【1ページ以内】

【Ⅰ 事業全般について】

◆相互交流の入口となる「COILと連動した短期留学プログラムモデル(双方向型)」の確立

ノースジョージア大学と連携し、双方でベーシックCOILと連動した短期留学プログラムを開発した。

本学からの派遣プログラムは、留学前6週間のCOIL型授業と2週間の現地留学で構成され、ノースジョージア大学生と日本語・英語を駆使しながら12月から3月までの4ヶ月間、継続的に協働学修を行うのが大きな特色である。

コロナ禍で現地研修を中止した際には、協働プロジェクトとしてノースジョージア大学で制作予定だった動画プレゼンテーションに加えて、ノースジョージア大学の授業へのオンライン参加、バーチャルキャンパスツアーやオンライン企業訪問など、様々な取組を実践した。以後毎年、教育効果を鑑みたプログラム内容の改善・拡充を図り、最終年度には①実渡航と事前事後COILを通じた協働プロジェクト、②ノースジョージア大学の日本語授業での日本語学習支援、③地元愛知県と関わりのある日系企業への日米学生合同のフィールドトリップなど、多層的な交流を生み出す短期留学モデルを確立した。

ノースジョージア大学生を本学へ受入れる短期留学については、米国のサマースクールと重なる本学第2クォーター(6月、7月)に実施するサマープログラムにおいて、本学からの短期派遣と同様のプログラムモデルを展開した。コロナで短期受入は一時的に停止したが、こうした双方向型交流モデルがノースジョージア大学の学生に浸透し、2022年度には11名にもおよぶ学生が本学への長期留学に挑戦する結果につながった。

留学前のCOILで交流を深めた学生が、現地でもBuddyとして学修サポートする本短期留学モデルは、米国以外の国・地域における短期留学プログラムにも展開され、相互交流の入口として重要な機能を果たし、長期留学への動機付けを高めるモデルとして定着した。



◆地域社会を巻き込んだ国際化拠点の形成

本事業は産業界のニーズを本学と米国連携校の教育・研究課題として共有するテイラーメイド型アプローチを採用し、①国際産官学連携PBL科目、②訪問型インターンシップ、③課題解決型・国際交流イベントの3つの枠組みにより、実践的能力を養う学びの機会を創出した。



①地域社会の課題解決にチームで取り組む「国際産官学連携PBL科目」の新設

地域社会が抱える課題に本学学生と海外学生が協働で解決策を探る、実践的なCOIL科目「国際産官学連携PBL科目」を2019年度に新設した。本科目は「愛知学長懇話会単位互換制度」の枠組みで、愛知県内他大学生の履修も可能とした。2021年度以降は、連携先企業の課題に応じてそれぞれ異なる課題を設定した5つの科目を開講したことで、様々な分野・領域を専攻する履修者が増え、国際的かつ学際的な学びが実現した。本PBL COILモデルは汎用性が高く、同じスキームを別の教員が担当する米国以外の国・地域との連携科目にも応用し、プラットフォームを広げていった。

②地域に根ざしたテイラーメイド型インターンシップの開発

コロナで渡日できない米国学生に対して日本の実社会との接点を提供するために、連携校とその周辺地域の日系企業と協議を重ね、日系企業インターンシップを提供した。米国学生は、「日本語」で日本人従業員と質疑応答をする機会を持った。実渡航留学再開後は米国学生と長期派遣中の本学学生が共に参加する「合同インターンシップ」へと発展し、「将来のキャリア形成を見据えた知日派人材育成」という観点からも受入先企業・連携大学から高い評価を獲得し、補助期間終了後の継続実施が決まった。

③同窓生を含む多様なステークホルダーがつながる「国際教育・交流プロジェクト」の実践

本事業で培ったネットワークとPBL COILのノウハウを活かし、2022年6月に「未来の車椅子」をテーマにプロジェクト型の国際教育・交流イベントを開催した。新たな試みとして、他大学生や日米の同窓生にも開放し、本学学生10名、オンライン参加の米国学生5名に加えて、他大学生4名、本学同窓生4名が集まり、多様な価値観が集まる新しい学びの場が実現した。このような価値観に富んだ国際教育・交流モデルは、同窓生とのネットワーク構築を促進するとともに、NU⁴-COIL²連携モデルの目標である「Nippon-Universal」をグラスルーツレベルで展開する上で、発展性のある有用な交流モデルであることが確認できた。

以上の取組を通じて、産業界・官公庁等と米国8連携校とのネットワークを拡大するなど、本学がハブとなりグローバル人材の育成を推進する国際教育・連携プラットフォームを構築・運用することができた。

特筆すべき成果(グッドプラクティス)Ⅱ 【1ページ以内】

【Ⅱ オンラインの活用について】

◆オンラインによる派遣・受入プログラムの構築・実施体制の整備

コロナ禍において実渡航の目処が立たない中、派遣・受入ともに単位付与を伴うオンラインプログラムを新たに開発し、実渡航留学を待ち望む学生のモチベーション維持や実渡航再開後の留学への動機づけを図るための様々な取組を実践した。また、下記に示すような学生への配慮や教育的効果を最大限講じたプログラムの実現により、参加学生からも高い評価が得られた。

〈受入プログラムにおけるオンライン授業の実施と改善〉

本事業で外国人学生を受入れる外国人留学生別科のプログラムを全面オンラインに切り替えて実施するために、日本語科目・日本事情科目・芸術科目から編成されるすべての科目に学習管理システム(LMS)を導入して学生の学修状況や理解度の把握に努め、対面授業と同等の質を担保しながら単位付与の伴う授業を提供した。加えて、①時差の配慮:同期型授業とオンデマンド授業を組み合わせたカリキュラムの編成、②FD開催:LMSの活用方法や学生のメンタルケアに関するワークショップの実施による担当教員の支援、③Zoomによるオフィスアワー開設:一人ひとりの学修状況に応じた丁寧な指導・助言の実施、④日本人学生との学修機会の確保:Language Buddy制度、会話練習や宿題のサポートを行うTAを配置した“Virtual Japan Plaza”の運営など支援体制を強化し、参加学生がオンライン履修を継続しやすい環境を整備した。

〈オンラインによる「NU-COIL短期留学プログラム」(短期派遣)の実施と改善〉

ノースジョージア大学と連携して2018年に新設した「NU-COIL短期留学プログラム」は、留学前の6週間のCOIL型授業と2週間の現地留学で構成されていたが、コロナ禍の2019年度(2020年3月)から2021年度までの3回は現地研修にかかる内容を派遣先大学の教職員や連携企業等と協議を重ね、全面オンラインに切り替えて実現し、多くの参加者を得ることができた。

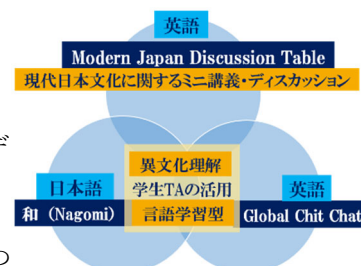
当初計画していた現地での日本語授業への参加、日本文化紹介プレゼンテーション、協働動画プレゼンテーション制作、企業訪問をすべてオンラインで実施する体制を整備したほか、日米の学生間の交流を促進するための工夫の一つとしてスピーチプロジェクトを追加した。双方の担当教員がスピーチプロジェクトの教育コンテンツの改善を図った結果、2021年度には米国学生の多くが、ジョージア州での日本語スピーチコンテストに入賞するという大きな成果につながった。

また、本学学生もノースジョージア大学生の前で、学際的な視野からSDGsに関する意見を英語で堂々とスピーチできるようになるなど、語学力や多文化共生力に加えて、英語を使って複眼的に議論する力の伸長という点でも高い教育効果が確認できた。2つ目の工夫として、双方の学生がキャンパスや周辺地域を紹介し合う同期型のバーチャルキャンパスツアーを組み入れた。本バーチャルキャンパスツアーは相手先大学への親近感を高め、将来の留学先決定の動機づけに高い効果を発揮した。今後もオンラインを活用した有益な事例として米国以外の国・地域へと展開していく。



〈オンラインを活用した国際教育・交流プログラムの開発・運営〉

米国連携校コーディネーターと協議の上、双方の学生ニーズを踏まえたVEプログラムを2020年度に開発した。2021年度には、教育目的に応じて使用言語やコンテンツの多様化を図り、現代日本に関する講義とディスカッションを英語で展開する「Modern Japan Discussion Table」、異文化理解や言語学習を促進する「和(Nagomi)」「日本語型」や「Global Chit Chat」(英語型)の3つのプログラムを年間通じて運営した。この3つのVEプログラムでは、一定の要件を満たした学生に「修了証」を交付する仕組みを整備し、東京オリンピックの開催に合わせて「COILympic」と称して、参加促進の工夫を図った。さらに、世界各国・地域に広がる本学の協定校にもこの3つのVEプログラムを広く展開し、より多様な背景を有する学生同士のディスカッションを促進するプラットフォームへと発展させた。加えて、COIL経験者を学生TAとして採用し、実践を交えながらオンラインファシリテーターとして必要なスキルや能力を育成し、持続可能な運営体制を構築した。



実渡航再開後も月2～3回の開催で継続して実施し、世界各国・地域から毎回20～30名の参加者が集まった。この3つのVEプログラムの実現により、費用面や時間的な制約により留学が難しかった学生層にも国際的な学びの機会を提供し、日米の学生のみならず世界各国・地域の多様な学生同士の多文化理解や相互理解の促進に貢献することができた。